



## 交通の安全と労働を考える市民会議 開催 —「ライドシェア問題を考える」—

11月17日(木)、全自交労連がこれまでも後援してきた

『交通の安全と労働を考える市民会議 -ライドシェア問題を考える-』が

「ロビイストが歪める交通政策」と題し、衆議院第二議員会館で院内集会を開催し、ハイタク労働者及び政策議員や市民団体関係者ら約80名が参加した。

Uberの活動がタクシー業界にもたらす影響について情報を共有し、自己利益の追求だけに、豊富な資金力を背景に仏国のマクロン大統領を始め、政治にまで影響力を伸ばしてきたUberの実態が内部告発(Uberファイル)によって明らかになったと紹介され、地域公共交通やこれまで住民の移動を支えてきたハイタク労働者の存在をないがしろにするライドシェア推進派の脅威はさらに高まっていることを共有した。

院内集会にはハイタク政策議員連盟 会長である近藤 昭一 衆議院議員(愛知)も参加し、資本力を使った政治への介入について専門家に意見を求め、日本においてもUberによる自民党議員らへの接触が報告されるなど、今後も予断が許されない状況だとの認識で一致した。

全自交はこれからも労働者や市民の目線に立った取り組みが必要であると主張し続け、公共交通の崩壊につながりかねないライドシェア合法化を断固阻止するために今後も運動を続けていく。